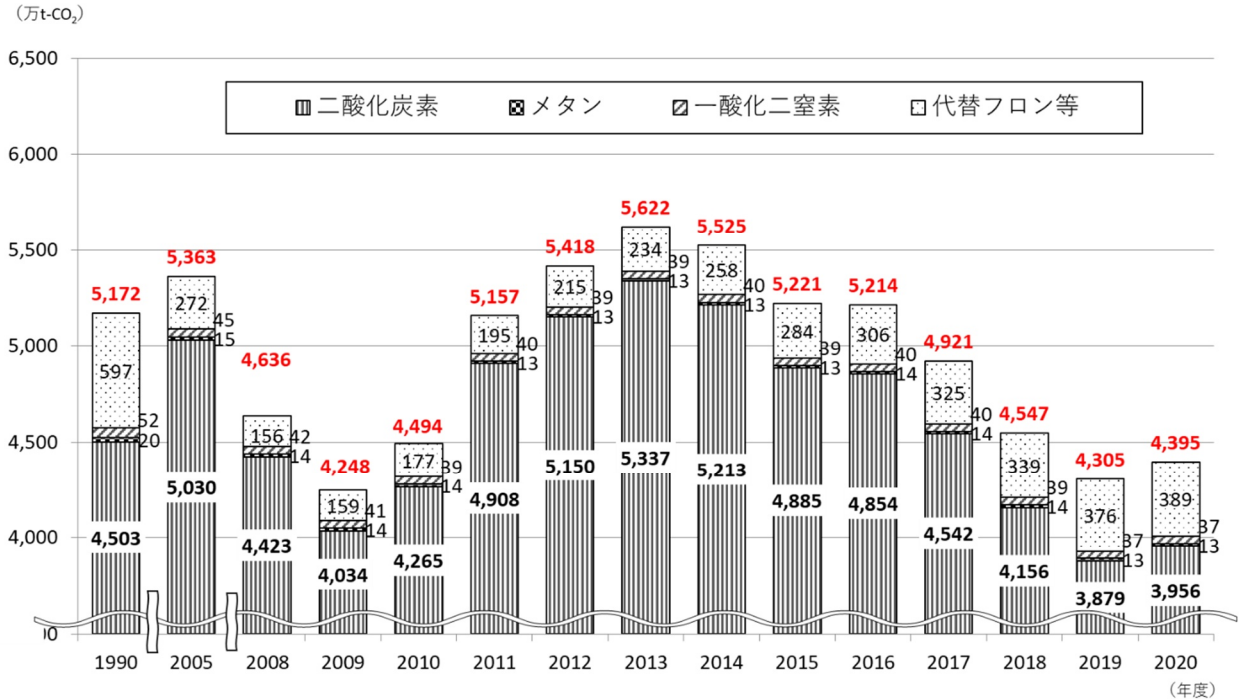


序章 おおさかの環境の状況

1 脱炭素・省エネルギー

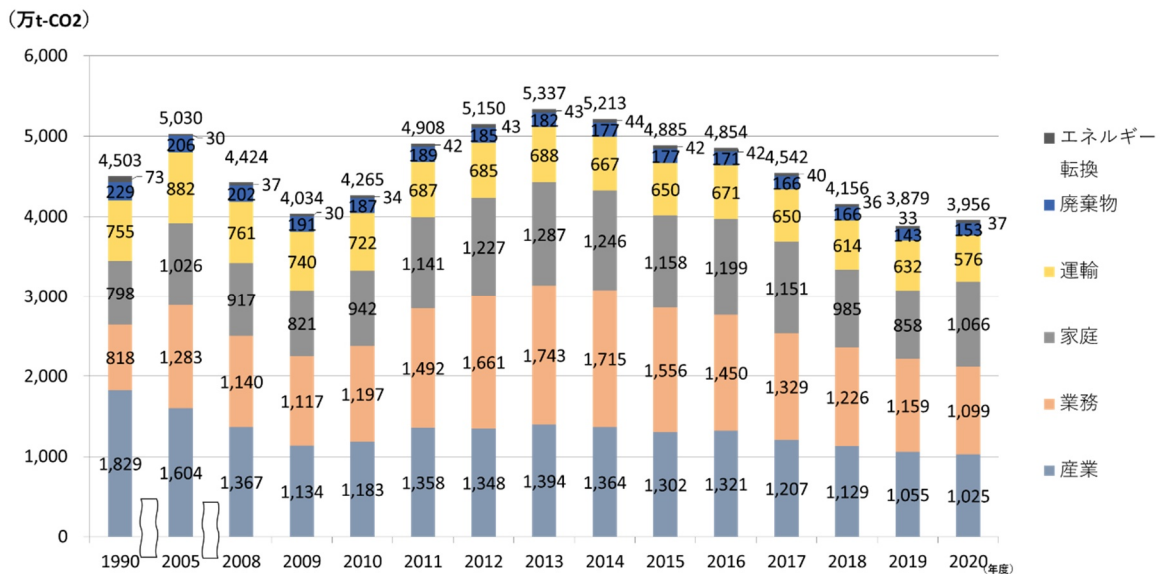
- 温室効果ガスの排出量については、2020年度は4,395万トンであり、2019年度の4,305万トンと比べて2.1%増加しています。主な増加要因は、電気の排出係数※の増加によるものと考えられます。

※電気の排出係数とは、使用電力量1kWh当たりの二酸化炭素排出量を表す係数



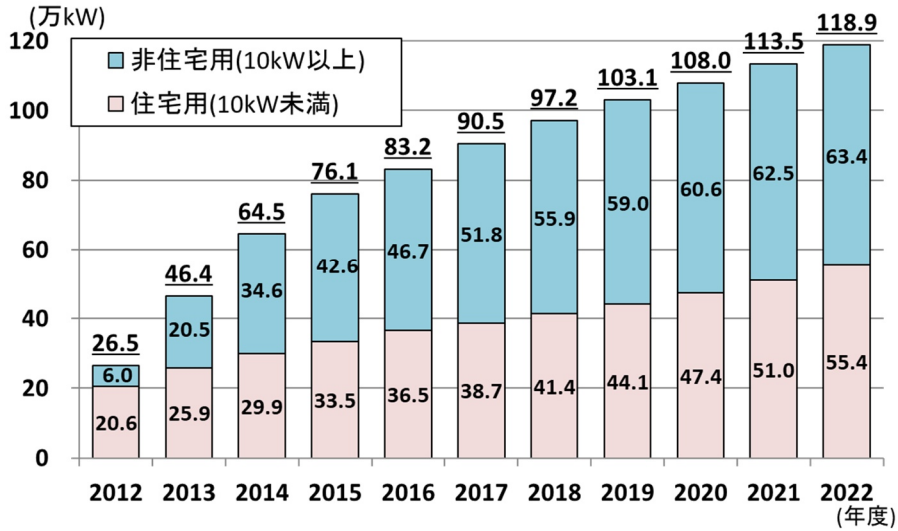
府内における温室効果ガス排出量の推移

- 二酸化炭素の排出量については、2020年度は3,956万トンであり、2019年度の3,879万トンと比べ、2.0%増加しています。基準年度である2013年度と比べて、各部門は減少しています。



府内における二酸化炭素排出量の推移

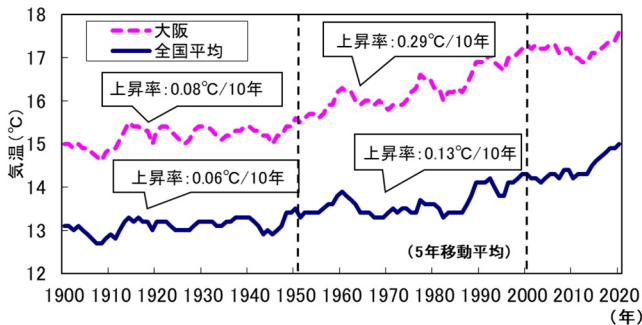
○ 太陽光発電設備の2022年度の導入量は118.9万kWであり、2021年度の113.5万kWと比べ5.4万kW増加しています。



府内における太陽光発電設備導入量の推移

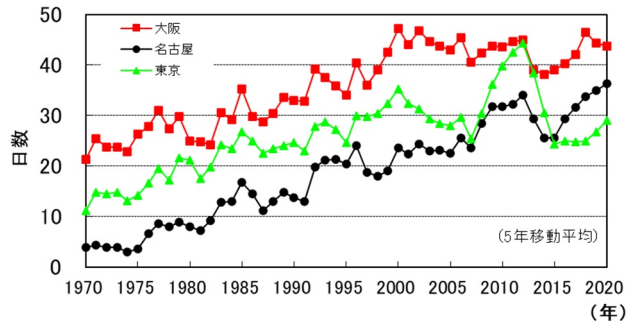
○ 年平均気温は、日本平均を上回る変化率で長期的に上昇しています。地球温暖化の影響を除外した大阪・豊中・枚方の3地点平均の熱帯夜数は、おおさかヒートアイランド対策推進計画で基準年としている2000年と比べ、2020年では7日減少しています。真夏日数については、近年70~80日の範囲で推移しています。

※日本平均(年平均気温):都市化によるヒートアイランド現象の影響が少ない全国15都市の年平均気温の平均値であり、この気温上昇分は地球温暖化による影響と考えられる。



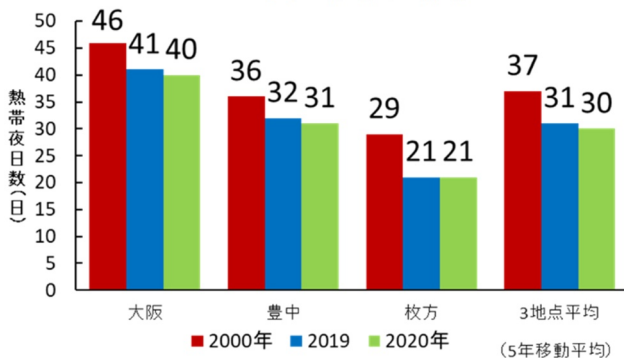
※1898年から2022年の気象庁データを用いて作成

年平均気温の推移



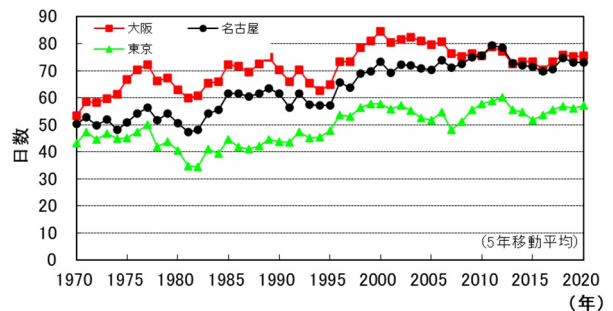
※1968年から2022年の気象庁データより作成

大都市における熱帯夜数の推移



※1998年から2002年、及び2017年から2022年の気象庁データを用いて作成

地球温暖化による影響を除いた熱帯夜日数の比較

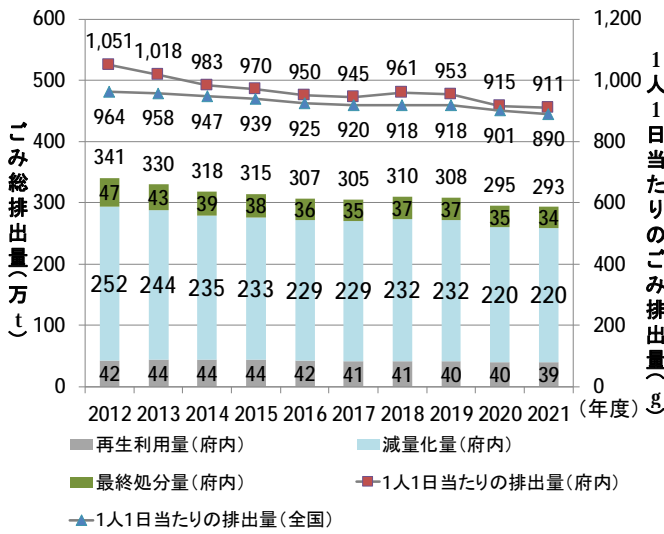


※1968年から2022年の気象庁データを用いて作成

大都市における真夏日数の推移

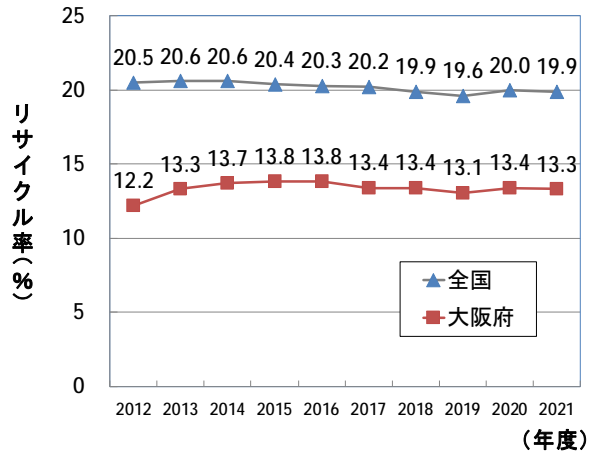
2 循環型社会

- 一般廃棄物について、2021年度の1人1日当たりのごみ排出量は911g/人・日で2020年度の915g/人・日より減少しています。リサイクル率は13.3%で近年横ばい傾向にあります。



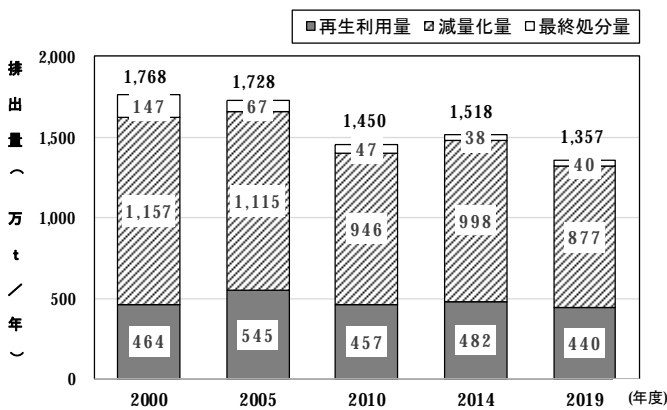
一般廃棄物排出量の推移

注)四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



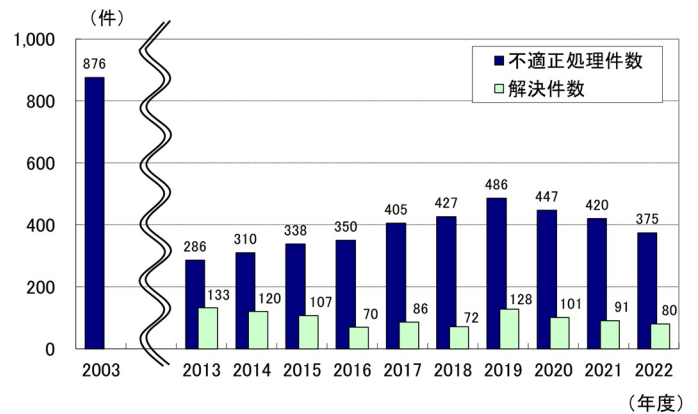
一般廃棄物のリサイクル率の推移

- 産業廃棄物について、2019年度の最終処分量は40万トンであり、2014年度の38万トンと比べ3.7%増加しています。また、不法投棄等の不適正処理の件数は2019年度以降減少傾向にあり、2003年度のピーク時から半減しています。



産業廃棄物の最終処分量等の推移

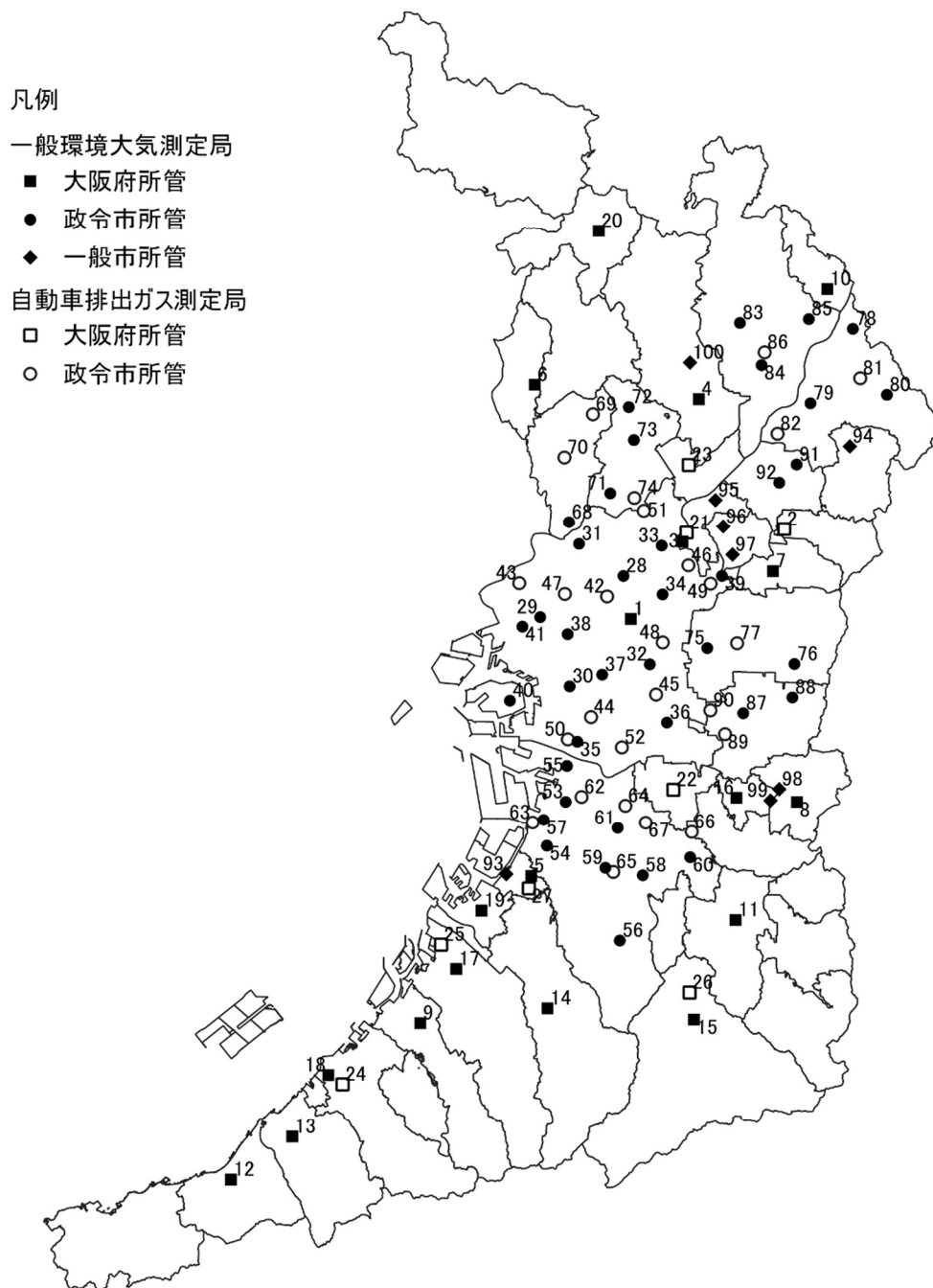
注)四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



産業廃棄物の不適正処理件数

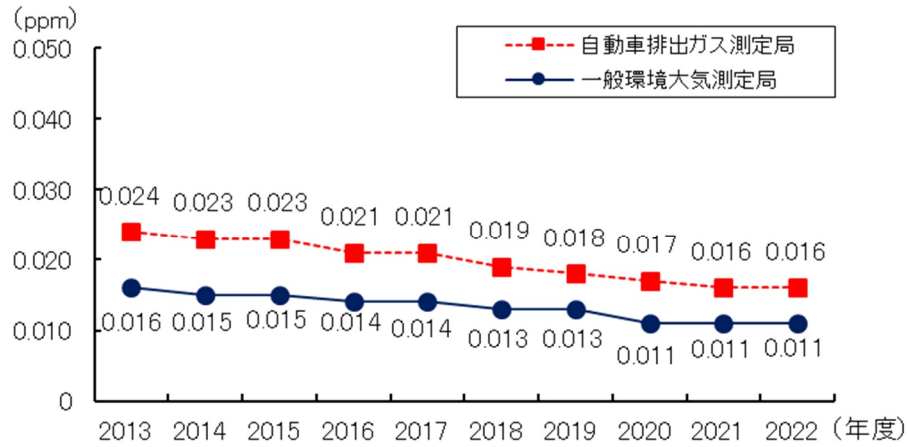
3 大気環境

○ 一般環境大気測定局66局、自動車排出ガス測定局34局で大気環境調査を行いました。なお、以降に示す生活環境保全目標の達成状況については、有効測定局を対象としています。

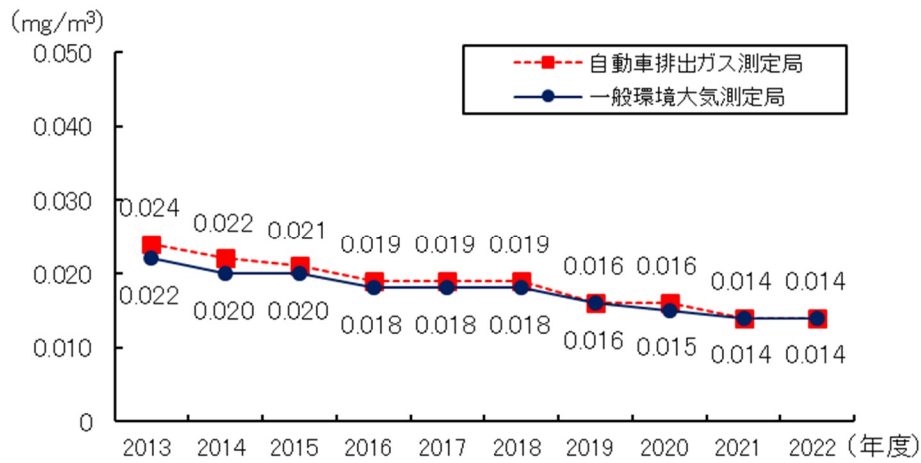


大気の常時監視地点図
(2022年度稼働測定局)

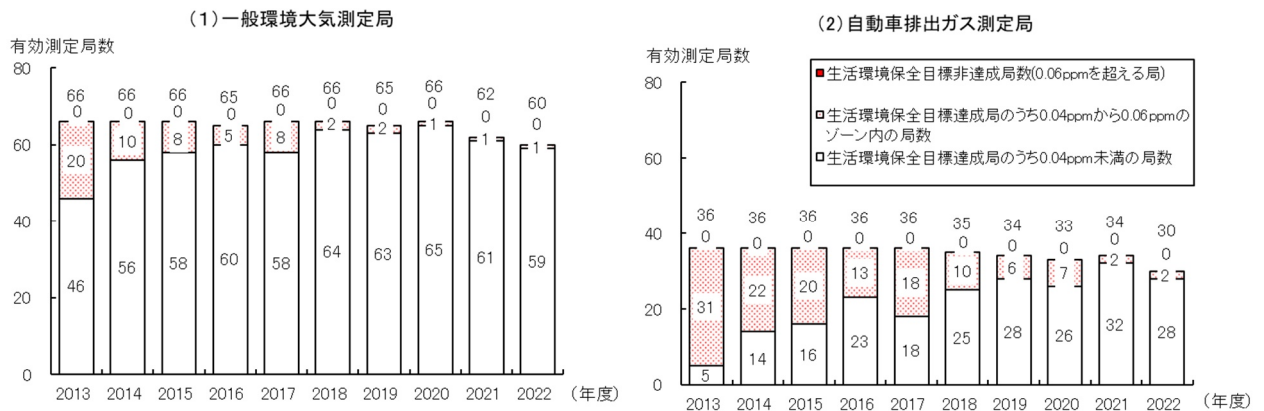
○ 二酸化窒素と浮遊粒子状物質の濃度については、長期的に改善傾向で推移しています。2022年度は、二酸化窒素は90局全局で、浮遊粒子状物質は84局全局で、それぞれ生活環境保全目標を達成しました。



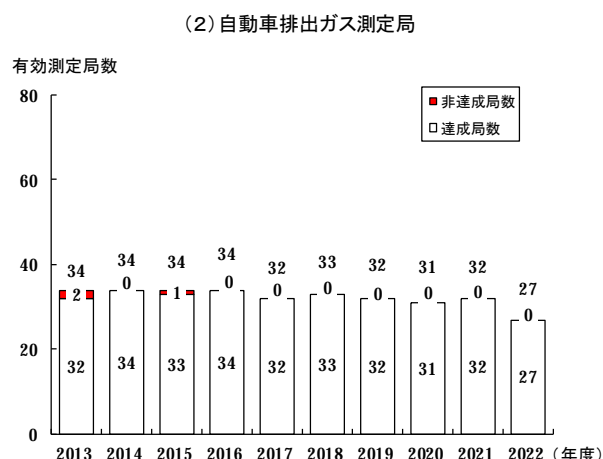
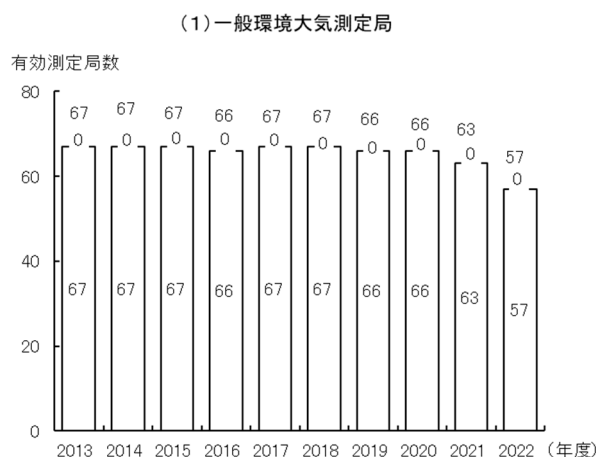
二酸化窒素濃度(年平均値)の推移



浮遊粒子状物質濃度(年平均値)の推移



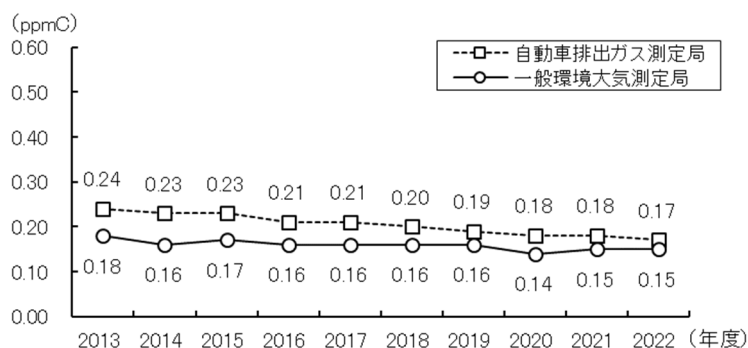
二酸化窒素の生活環境保全目標達成局数の推移



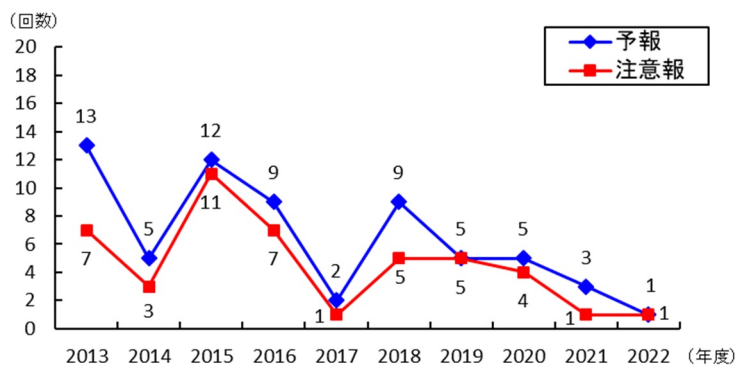
浮遊粒子状物質の生活環境保全目標達成局数の推移

○ 光化学オキシダントについては、2022年度は、66局全局で生活環境保全目標を達成しませんでした。光化学オキシダントの原因物質である非メタン炭化水素の年平均濃度については、緩やかな改善傾向で推移しています。

2022年度の光化学スモッグ注意報の発令回数は1回でした。年度によって気象条件による変動が大きく、発令回数は増減しています。

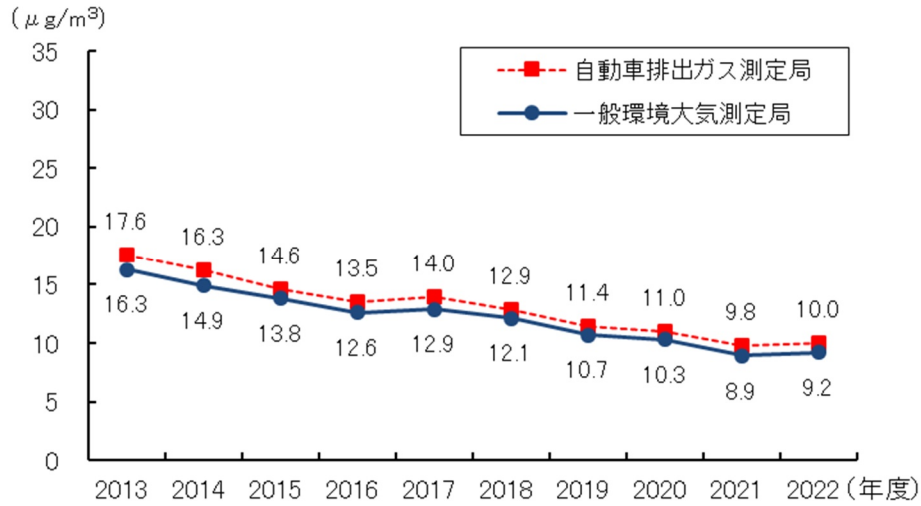


非メタン炭化水素濃度の推移 (午前6時から午前9時の3時間平均値の年平均値)

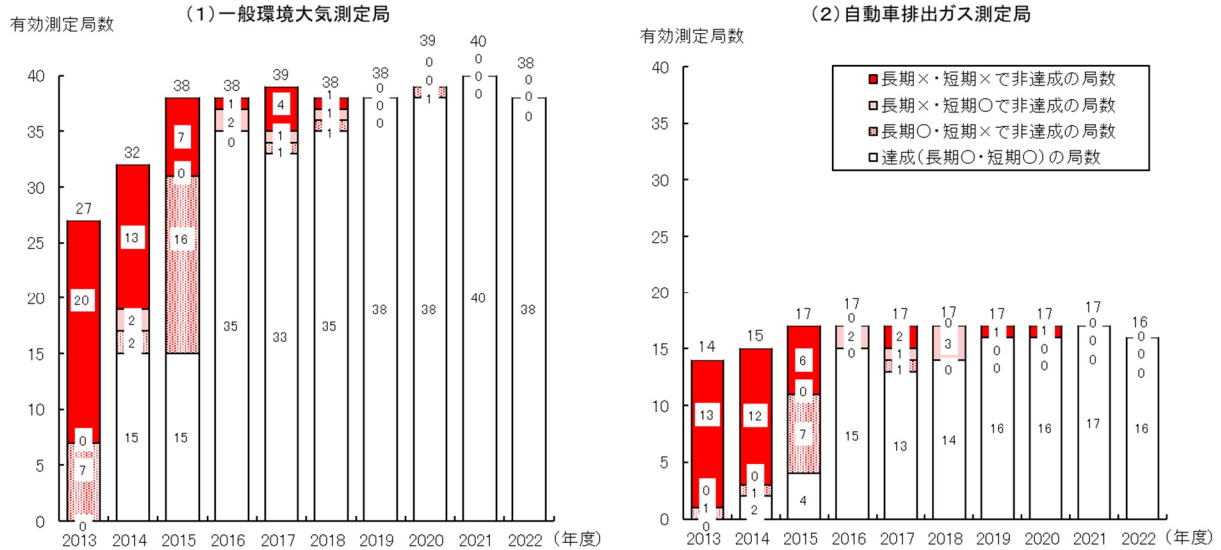


光化学スモッグ発令回数の推移

○ 微小粒子状物質(PM2.5)の濃度については、改善傾向で推移しています。2022年度は54局全局で生活環境保全目標を達成しました。



PM2.5 濃度(年平均値)の推移



注1 凡例の「長期」は長期基準、「短期」は短期基準、「○」は達成、「×」は非達成をいう。
 注2 生活環境保全目標は長期基準と短期基準ともに達成(長期○・短期○)することが必要。

PM2.5 の生活環境保全目標達成状況

4 水環境

○ 河川については、100 河川 139 地点、海域については、22 地点で水質調査を行いました。



河川及び海域の常時監視地点図

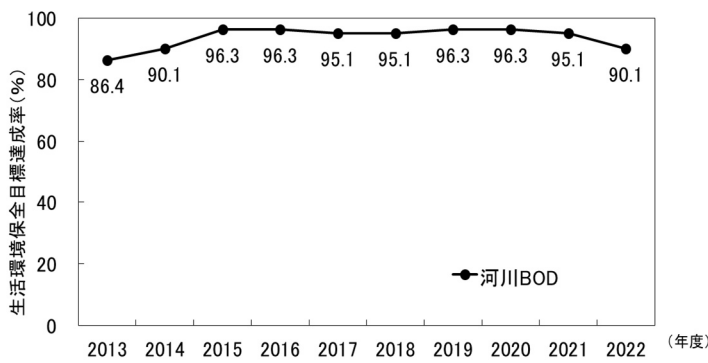
○ 府域の河川及び海域の水質は、これまでの工場・事業場の排水処理対策や生活排水対策等によって大きく改善してきました。

○ 河川の代表的な汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)の生活環境保全目標達成率は、近年ほぼ横ばいで 90%を上回っており、2022 年度は 90.1%でした。

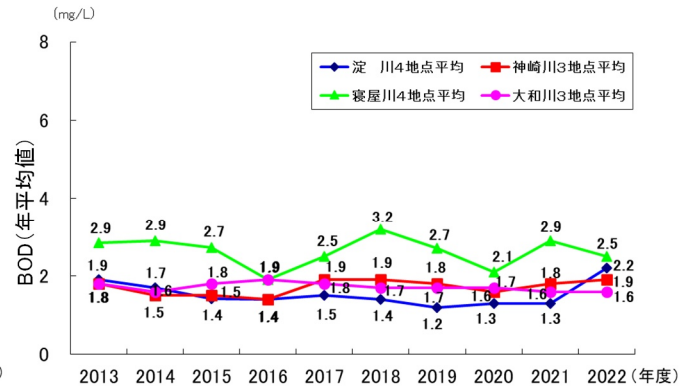
※2023年1月20日に河川水質環境基準の類型見直しを行っており、2022年度は見直し後の類型により評価

○ 海域の代表的な汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)の生活環境保全目標達成率は、近年は横ばいの傾向にあり、2022 年度は 66.7%でした。

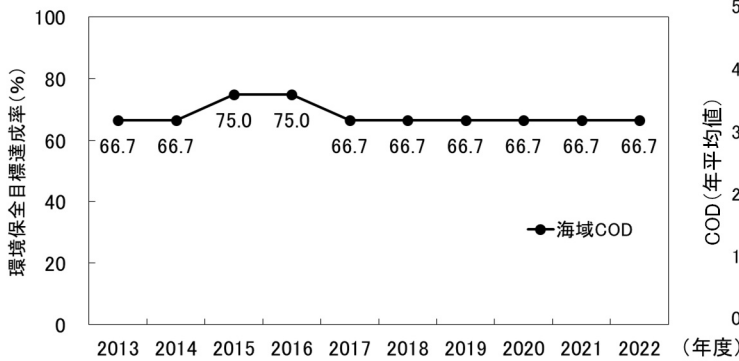
※兵庫県の測定地点を含め水域ごとに評価



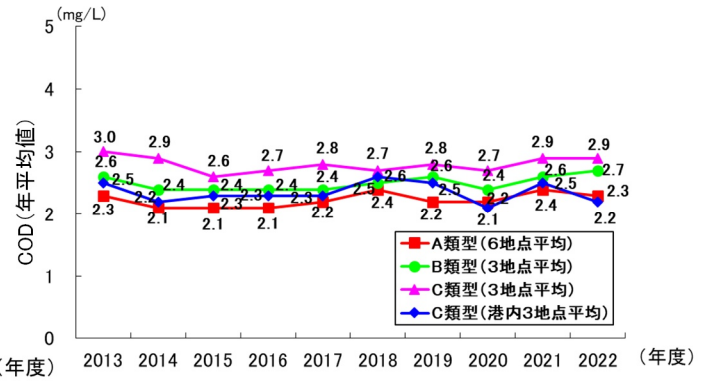
河川の BOD の生活環境保全目標達成率の推移



府内主要河川の BOD (年平均値) の推移



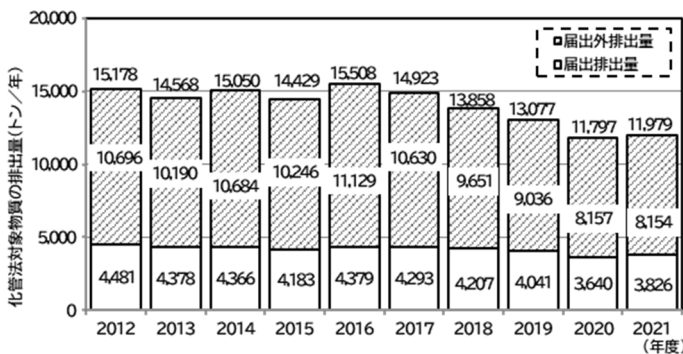
海域の COD の生活環境保全目標達成率の推移



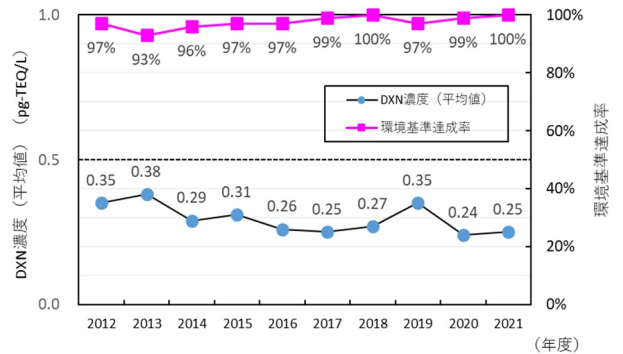
大阪湾の COD (大阪府測定点・全層年平均値) の推移

5 化学物質

- 環境中への化学物質の排出量は概ね減少傾向であり、また、河川水質のダイオキシン類濃度(平均値)は緩やかな改善傾向で推移しています。



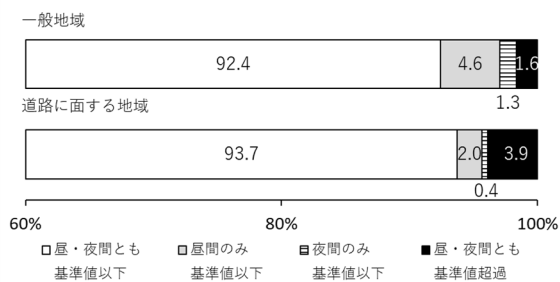
府内における化学物質排出把握管理促進法(化管法)対象物質の排出量の推移



ダイオキシン類常時監視結果の推移(河川水質)

6 騒音

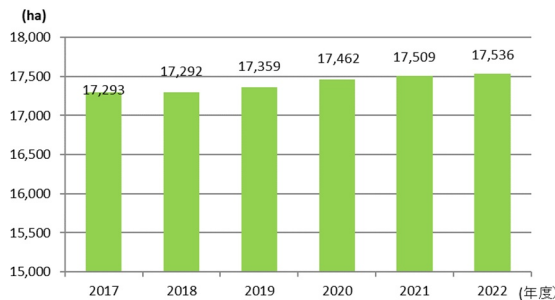
- 道路に面する地域における生活環境保全目標の達成率は 94%程度で推移しており、2021 年度は昼・夜間ともに目標値以下の住居等の割合は 93.7%でした。



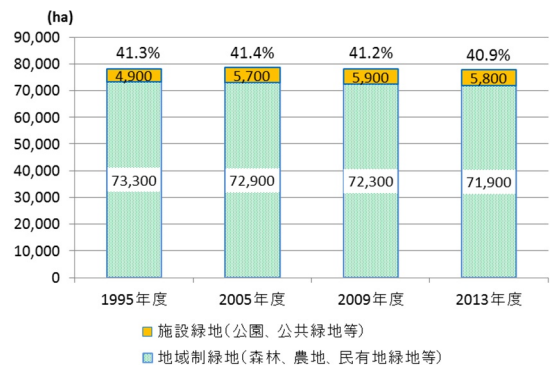
2021 年度騒音に係る生活環境保全目標達成状況 道路に面する地域における生活環境保全目標達成率の推移

7 自然環境

- 指定した保安林面積は、2022 年度時点で 17,536ha です。また、緑地面積は、府域の約4割を維持しています。



府域の保安林の指定面積の推移



府域の緑地面積の推移

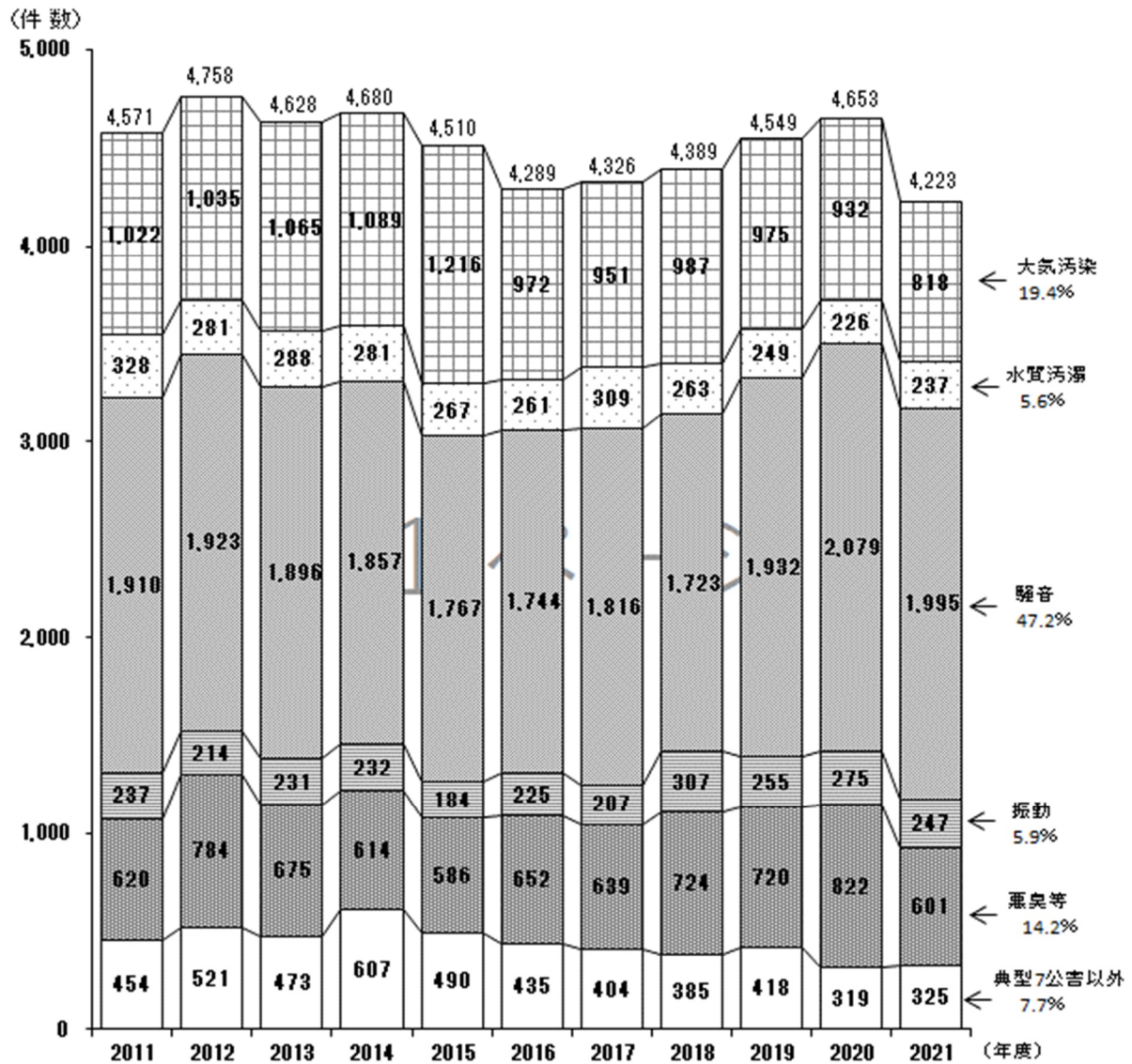
8 立入検査等実施件数

○ 2021年度に法令等に基づき府が実施した立入検査・指導等の件数は以下のとおりです。

大気		
一般大気	事業所への立入検査件数	310 件
	法・条例対象施設に係る届出件数	347 件
	サンプル採取・分析件数	37 件
アスベスト	解体現場への立入検査件数	484 件
	アスベストに係る届出件数	148 件
	サンプル採取・分析件数	85 件
水質		
	工場・事業場への立入検査件数	335 件
	法・条例対象施設に係る申請・届出件数	239 件
	サンプル採取・分析件数	155 件
騒音		
	事業場への立入件数(深夜営業規制)	13 件
土壌汚染		
	法・条例・自主調査指針に基づく調査報告件数	21 件
	土地の形質変更届出件数	66 件
化学物質		
	法・条例に基づく排出量等の届出件数	449 件
	条例に基づく管理計画及び管理目標の届出件数	113 件
廃棄物・リサイクル		
一般廃棄物	一般廃棄物処理施設への立入検査件数	20 件
	サンプル採取件数	32 件
産業廃棄物	産業廃棄物排出事業者等に対する立入検査件数	1,722 件
	産業廃棄物排出事業者からの報告徴収件数	12,928 件
	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査件数	330 件
	自動車リサイクル法に基づく立入検査件数	40 件
	サンプル採取・分析件数	42 件
	フロン排出抑制法に基づく登録業者への立入検査件数	10 件
	フロン排出抑制法に基づく機器管理者への立入検査件数	15 件
	フロン排出抑制法に基づく引取等実施者への立入検査件数	9 件
フロン排出抑制法に基づく解体工事業者への立入検査件数	5 件	

9 その他

- 2021年度に受け付けた苦情件数は4,653件で、2020年度の4,223件に比べて430件(約9.1%)減少しました。また、最も多い苦情は騒音に関するもので苦情全体の約47.2%を占めています。



公害の種類別苦情件数の推移

(公害等調整委員会調べ)